

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	地域福祉計画策定事業	会計	一般会計	事業No.	88	施策順No.	33-002
		事業種別	政策・重点	予算科目	3-1-1-14-6		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	福祉課		
施策	33 共に支えあう地域福祉の推進			事業期間	開始	16	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市内の地区 補助金支出先: 飯田市社会福祉協議会						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		市内の地区の数	20	20	20	20	20	
	意図	地域住民が、地域の中の福祉課題を発見し、その解決に向けた地域福祉計画づくり(災害時助け合いマップ)に取り組む						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	災害時助け合いマップへの取組が始まった地区の割合 マップ完成地区+マップ作成中地区数/全地区数 %	30	75	90	100	95	100	B
	要援護者の日常生活における支援取組地区の割合 実施地区数/全地区数 %						5	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	20地区中19地区で災害時助け合いマップに対する取り組みが行われている。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	飯田市の地域福祉計画策定は、地域において実際に地域福祉活動が実践されることに重点を置き、地域活動に対する支援を行う。H16から地域福祉計画策定の取組として、地域福祉懇話会による課題の把握を行い、H17からは災害時助け合いマップづくりをまちづくり委員会、社協と協働して全地区H23までに完成するよう取り組んでいる。ほとんどの地区で災害時助け合いマップができてきたのを受け、H23からは要援護者の日常生活における支援について取組を開始する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 災害時助け合いマップ地区研修会の開催 2 災害時助け合いマップ新規取組地区南信濃	1 研修会開催地区数 2 地域福祉計画新規策定地区数(災害時助け合いマップ取組地区数)	1 3地区 2 1地区
23年度実施計画	1 災害時助け合いマップ地区研修会の開催 2 災害時助け合いマップ取組地区 3 要援護者の日常生活における困りごとへの支援	1 研修会開催地区数 2 地域福祉計画新規策定地区数(災害時助け合いマップ取組地区数) 3 要援護者支援活動実施地区数	1 2地区 2 1地区 3 1地区

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項	(そ)地域福祉基金利子
	国庫支出金						
	県支出金						
	起債						
	その他		142				
一般財源		200	58	200			
計(A)		200	200	200			
	正規職員所要時間		800				
	臨時職員等所要時間						
	人件費計(B)		2,861				
	トータルコスト A+B		3,061				

4 事業に対する市民や議会の意見

平成19年第1回定例会において、災害時助け合いマップづくりが、災害弱者への防災対策や地域福祉の推進において有効であり、全地区への展開が求められた。第5次基本構想基本計画推進委員会より、災害時助け合いマップが実際に役立つ工夫や地域において個人情報の保護も柔軟な扱いが必要との提言があった。市議会より、地域自治組織のあり方について検証をおこなうこと、マップの他に地域福祉推進を図る効果的な事業が必要であるとの提言があった。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	施策の成果指標又はムツス指標
	市民が共に日常生活を支え合う	近隣で支えあいができる市民の割合(%) 福祉ボランティア活動をしている市民の割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	市民が共に支え合うきっかけとして、災害時助け合いマップにほとんどの地区で取り組みが始まった。
	後期に向けた課題	災害時だけでなく、日常生活における支え合い活動にも拡大されるよう取り組みが必要である。
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしましたか	4年間の振り返り	モデル地区の取り組み事例を参考とし、策定マニュアルを作成することで、住民主体で取り組みやすい環境を整備できた。
	後期に向けた課題	地区ごとに異なる様々な日常生活での課題に対し、様々な支援方法を考案する必要がある。
コストを削減するためにどのような工夫をしましたか	4年間の振り返り	策定マニュアルや消耗品を必要数用意することで、効率的に作業が行えるように支援を行った。
	後期に向けた課題	住民の負担となる更新作業等において、より効率的に作業が進められるよう「要援護者システム」等の導入も検討する必要がある。
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	住民が主体となって取り組みが行われるよう、市と社会福祉協議会で支援を行った。必要最低限のコストで実施している。
	後期に向けた課題	引き続き、住民主体の活動が必要不可欠である。
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	事業の推進役として市と社会福祉協議会が中心となり、まちづくり委員会等に働きかけ、住民が主体となって地区別に災害時助け合いマップの策定を行っている。策定においては、地区ごとに広く関係者を集めて行われている。市と社会福祉協議会は必要に応じて、説明会や研修会に参加し、説明等を行った。
	後期に向けた課題	引き続き、住民主体の活動が行われるよう必要な支援を市と社会福祉協議会が行っていく必要がある。災害時のみならず、日常生活にも取り組みが拡大されるよう、市と社会福祉協議会が中心となり事業を推進する。
全体を通じて	4年間の振り返り	ほとんどの地区で災害時助け合いマップ策定に向けた取り組みが行われた。
	後期に向けた課題	引き続き、災害時助け合いに対する取り組みを推進するとともに、日常生活にもその取り組みが展開されるよう市と社会福祉協議会で支援する必要がある。

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	--